

視 察 ・ 調 査 報 告 書

< 総務企画委員会 >

令和5年第3回沖縄県議会（9月定例会）閉会中

自 令和5年11月6日（月曜日）

至 令和5年11月12日（日曜日）

沖 縄 県 議 会

総務企画委員会視察・調査報告書

視察・調査日時

令和5年11月6日（月）から
令和5年11月12日（日）まで（7日間）

視察・調査場所

東南アジア（フィリピン・インドネシア）

視察・調査事項

- 1 総合開発及び地域振興について及び土地利用対策について（米軍基地返還跡地利用）（フィリピン）
- 2 広報、危機管理及び消防防災について（ASEAN平和外交等）（インドネシア）

視察・調査概要

別紙のとおり

参加委員（10人）

| | | | | |
|-----|---|---|---|---|
| 委員長 | 又 | 吉 | 清 | 義 |
| 委員 | 花 | 城 | 大 | 輔 |
| 委員 | 仲 | 田 | 弘 | 毅 |
| 委員 | 山 | 里 | 将 | 雄 |
| 委員 | 当 | 山 | 勝 | 利 |
| 委員 | 渡 | 久 | 地 | 修 |
| 委員 | 國 | 仲 | 昌 | 二 |
| 委員 | 平 | 良 | 昭 | 一 |
| 委員 | 當 | 間 | 盛 | 夫 |
| 委員 | 上 | 原 | 快 | 佐 |

議会事務局（2人）

| | | | | |
|--------------|---|---|---|---|
| 議会事務局政務調査課主幹 | 新 | 垣 | 伸 | 弥 |
| 議会事務局政務調査課主査 | 親 | 富 | 祖 | 満 |

別紙（視察・調査概要）

1 フィリピン共和国の概要

（1）概要説明（JICAフィリピン事務所 柳内次長）

フィリピンは、日本の外交戦略において地政学上重要な国であることに加え日本と戦略的利益を共有しており、日本にとって重要な経済活動の拠点となっている。ドゥテルテ前政権下においてODA、貿易、投資額ともに日本が首位を占めている。

昨年新政権が誕生したが政権基盤は安定しており、2023年の経済成長率は、IMFの見通しで6%を超える見込みとなっている。外貨準備高は大きく、経済運営も安定している。フィリピンはASEAN第2の人口規模で若年層が多く増加傾向にある。中央構成年齢は25.7歳で生産年齢人口は増加すると予想されている。

現政権は重点課題として経済成長と財政運営を提示し、6.5から7.5%の経済成長目標を掲げ、2024年までに上位中所得国入りを目指すとしている。重要なインフラ整備については、官民パートナーシップの活用、ODAによる借款と政府予算を併用した支援による中期開発プランを掲げている。

フィリピンにおける課題・開発ニーズは極めて膨大で、域内最低のインフラ整備や人間開発指数、世界最悪レベルの交通渋滞、台風や地震等天災への防災対策、経済格差等がある。JICAフィリピン事務所では、持続的経済成長のための基盤強化、人間の安全保障の確保、平和と開発の3本柱を掲げて協力を進めているところである。

インフラ整備については、運輸インフラが最も大きな課題と考えている。メトロマニラにおける交通混雑については、運輸交通ロードマップに基づいて地下鉄や南北通勤鉄道などの建設による交通ネットワークの拡充を図ることで都市構造の転換と地域開発を進めている。

また、自然災害への対策については、河川改修や橋梁耐震補強等のインフラ整備を行っている。

（2）質疑応答

Q JICAとフィリピンの関係について伺う。

A 日本の資金援助によるインフラ案件については、進捗が早く着実に実施することで信頼を得ている。援助金額の多寡の問題ではなく丁寧に対応することがよいのではないかと。

Q ミンダナオ和平プロセスに対するJICAのアプローチについて伺う。

A 2011年成田会談において当事者間の話し合いの場をセッティングしたことが大きなきっかけである。それ以降、JICAの支援で行政間の能力開発を進め、次に小規模インフラとして農道整備や浄水供給等による生活改善を行った。今後は、母子保健等の保健医療分野や台風等災害に対する排水及び治水対策について検討している。

Q フィリピン政府が経済政策の中で重要視しているものは何か。

A 政府の課題はインフレ対策である。特に食料品とエネルギーの価格が高騰しており、補助金交付による対策を行っているが限定的である。その他、農業の近代化に注力するなどの政策を講じている。

Q 外貨準備高が大きい要因は何か。

A 外国送金に伴う投資消費が要因の一つではないか。輸出総額の約45%を占める電気・電子機器や半導体等の海外輸出によるものである。

Q フィリピンにおける人間開発指数が低い理由は何か。

A 都市部と地方の教育格差が一つの要因と考えている。社会階層が固定化しており、人間の安全保障の観点から脆弱地域における小規模インフラや能力支援を2本柱にして安定的な社会を構築する政策が必要ではないかと考える。

Q 薬物犯罪の取締り等安全な生活確保のため、JICAの支援や協力はあるのか。

A 直接関与することではなく、違法薬物患者の治療施設の供与等社会復帰に協力している。結果、危険地域の治安も改善してきている。



JICAフィリピン事務所



J I C Aフィリピン事務所 意見交換の様子

2 スービック湾自由港（Subic Bay Freeport Zone）

（1）概要説明（S B M A：スービック湾首都圏庁ラモン上級副長官）

スービック湾自由港は、フィリピン最大のルソン島北部に位置し、米海軍基地港湾等跡地が1992年の基地転換開発法により自由港並びに経済特区に指定され、スービック湾首都圏庁（S B M A）により管理・運営されている。

国際機関の援助としては、世界銀行がスービック湾港周辺の土地利用計画策定時に参画し、空港、港湾等インフラへ融資を行っている。

同港はコンテナ港として多くの海運会社の船が寄港している。また、エリア内には、台湾の情報・通信業等による工業団地や日本企業の入居による工業団地が立地している。

その他、レクリエーションやマリンスポーツ施設、ショッピング施設やテーマ・パーク等を建設し、ビジネスとレジャーが楽しめるエリアとして整備を進めている。

2005年には、スービックとクラークを合わせて、東南アジア地域で最も競争力のある国際サービス物流センターとするビジョンを示している。

スービックの自由港設立後、様々な雇用が創出されてきたが、2006年の雇用状況は、観光業を中心にサービス業が約48%、製造業が約30%、建設業が約20%となっている。製造業においては、造船業の比重が高い。様々な課題はあるものの雇用者数が年々増加している。

また、スービックは観光地としての認知度も高く、国際的なスポーツイベントの開催増加による観光客数の増加（2013年：約128万人）、M I C Eの取組強化による参加数の増加等、フィリピンの経済発展に大きく貢献している。

(2) 質疑応答

Q クラークも海軍の基地だったのか。

A 米国の海軍基地としてスービック、空軍基地としてクラークがあった。

Q 多くの企業誘致や投資家による資金調達が可能な理由は何か。

A 1つはフィリピン人の労働力である。英語を話すことができ勤勉な国民性であること、アジア圏で賃金水準が低く競争力があることである。次に位置関係の優位性である。スービックが日本、韓国、中国や北米・中南米等において製造業のハブ的存在であるということである。

現在、輸出市場をヨーロッパへ広げているところである。また、大きなプロジェクトとして、開発されていない湾の対岸に橋を架け開発促進することを掲げている。

Q クルーズ船は寄港しているのか。

A コロナ禍前は年に20隻寄港していたが、今年は現時点で5隻のみの寄港となっている。大型のクルーズ船誘致のため、近い将来、クルーズ船専用港として港を再建する予定である。

Q スービック湾の対岸への架橋開発等の主体はどこか。

A スービック湾首都圏庁であるが、資金面や施工等については民間や政府に協力していただくことになる。

Q 返還米軍跡地は国有地か、民有地もあるのか。また、土壌汚染対策等はどのように実施しているのか。

A 返還米軍跡地は全て国有地である。跡地には米軍が使用した武器や不発弾等が残っていたが、世界銀行の協力で10年にわたり調査・除去を行ってきた。開発予定エリアについては、水質、土壌及び空気汚染状況について調査中である。

Q 企業誘致の効果と犯罪率低下に因果関係はあるのか。

A 企業誘致が雇用創出につながり、結果的に犯罪率が下がったということである。所得水準が向上すると生活の質も向上する。

Q 当該自由港における利益は地域住民へ還元されるのか。

- A 入居企業が負担する入居税5%のうち2%が地方自治体、残り3%が中央政府の収入となる。

スービック自由港



3 クラーク特別経済区 (Clark Development Economic Zone)

(1) 概要説明 (CDC : クラーク開発公社 アーウィン・パターウィ企画部長)

クラーク特別経済区は、マニラから80キロメートル北に位置し1991年に米軍のクラーク空軍基地返還後、1992年の基地転換法により設立され、クラーク開発公社 (CDC) によって管理・運営されている。2007年には、共和国法第7227号により自由港区として位置づけられ、スービック湾自由港と同様の財務面での優遇が受けられることになった。

同区の開発に際しては、近隣の自治体で構成された諮問会議において検討を行い、日本政府やJICAの協力により開発が進展した。

転換後のクラーク国際空港は、滑走路がフィリピン国内で最長の3600メートルで大型機の離着陸の誘致促進につながるものとする。沖縄とクラークとの直行便就航にも期待している。

また、太陽光発電プラントの設置やISO取得により入居企業の信用を得る努力をしている。

現在、クラークのビジネス地区としてクラーク・グローバル・シティの開発を進めている。同区内で住む、働く、遊ぶこと等が完結するような開発に取り組んでいる。行政手続等を行う政府機関等も集約させている。さらに、アジア開発銀行の支援によりマニラとクラーク間の鉄道建設の計画が進行中である。鉄道完成後は、二、三時間の移動時間が約1時間に短縮することになる。

現在、同区内の入居企業は1137社、雇用者数は12万7509人、収益は26億3000万ドルとなっている。

(2) 質疑応答

Q 米軍基地返還前の雇用者数はどうだったのか。

A フィリピン人のみの雇用で2万から3万人であった。

Q クラークはスービックと比べて開発が遅れているのか。

A クラークとスービックは同時期に開発を開始した。当時はスービックの開発が進んでいたが、現在はクラークが先行している。

Q クラークの開発が進んでいるのはなぜか。

A マスタープランは3から5年で見直しを行うが、未達成部分がある場合はその都度修正していることが理由であると考える。

Q 土壌汚染等の環境対策はどうなっているのか。

A 汚染されている地区を特定し、第三者機関で調査し対策を講じた上で開発を進めている。



クラーク開発公社 意見交換の様子



4 ASEAN平和外交

(1) 概要説明 (ASEAN事務局 The ASEAN Secretariat)

ASEAN (東南アジア諸国連合) は1967年に東南アジア10か国による地域共同体として設立された。原加盟国はインドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポールの5か国で、1984年のブルネイの加盟後、ベトナム、ラオス、ミャンマー及びカンボジアが順次加盟し、現在10か国で構成されている。

設立当初は第二次世界大戦後の厳しい時代であったが、加盟各国の首脳会議においてアジアの国々で手を取り合って経済的な成長と繁栄を目指すことを理想とした。

ASEANのGDP総額は3.6兆USドルで世界で5番目の規模となっており、成長率は、2023年は4.6%となっており、2024年は4.8%を目標としている。目標を達成することができれば、2030年に世界第4位の経済規模になると予想している。

これまで、経済危機、過激派によるテロ活動や新型コロナウイルスによるパンデミック等の脅威に対して加盟国が協力して対応した。

将来、新たな感染症等によるパンデミックに備えなければならないが、社会や経済のデジタル化を推進することも非常に大事なことだと考えている。最近では、2025年までにデジタル経済の確立を加速するため、ASEANデジタル経済フレームワーク協定の交渉枠組みを決定した。

また、域内の将来の発展に向けた2025年から2045年までの長期ビジョン——ASEAN共同体ビジョンの草案について合意した。同ビジョンは、政治・安全保障、経済及び社会・文化の3つの柱で構成されており、2025年に完成させASEAN首脳により採択される予定である。2026年以降は同ビジョンに基づく行動計画が実施される。

(2) 質疑応答

Q アジアの国々はどのような活動指針を掲げ平和を維持することができるのか。

A 平和を保つためには解決方法は1つだけではなく正解はないと考えている。何よりアジアのコミュニティー、各国間の協力と強固な関係性を築くことで平和を保つことができると思う。東南アジアの地域にASEANという組織がなければ、バルカンのように紛争の多い地域となっていたと考える。ASEANは外交による対話を重ねて平和を保つという方針を取っている。また、東南アジアにおける平和・友好・協力を目的

として締結されたT A C（東南アジア友好協力条約）が平和の基盤となっている。さらに、A S E A Nの平和と協力のため、A S E A N—I P Rを設立し平和のプロセスを進めるプログラム、平和維持のためのトレーニングプログラムや文化及び宗教への理解を深めるためのプログラム等様々な活動を行っている。

Q 平和維持のため対話を重ねているとのことだが回数はどれくらいか。

A 今年は、現時点で約1400回会議を開催している。

Q 南沙諸島におけるA S E A Nの対応と考え方について聞きたい。

A 東南アジアの首脳会議と同様、外交フォーラムのシステムもある。争いを解決するというよりも最低限の平和をもたらすための取組をしてはどうかと考えている。将来的に争いになりかねない神経質な問題があるので解決は難しいが、平和的に解決できる対話の場を設けることが大切だと考える。コミュニケーションにより誤解を解くことが大切であり、それにより、争いを避けることが可能であると思う。

Q A S E A Nのインド太平洋構想等関連の会議を沖縄県で開催してほしいがどうか。

A 首脳会議は政府と政府によるもので、県レベルでの開催は前例がないが、実現できればよいのではないかと思う。

Q A S E A Nの国々で文化や宗教の違いがあるが、互いに理解し協力をしている。最も重要視している取組は何か。

A ヨーロッパの例として、E Uはお互いの共通点に基づいて協力関係を結んでいる。A S E A Nは多様性に富んで違いが多い。私の経験では、対話を重ねてお互いの違いを理解することが大切であると考えます。互いの違いを認識した上で平等な協力関係が構築できる。25年から30年前はお互いの認識が浅かったので、協力関係を築くことは難しかったが、現在ではA S E A Nの国々がお互いの理解を深め、共通点を見出し協力関係を構築している。

Q A S E A N—I P RとA S E A Nの違いは何か。

A A S E A Nは、首脳会議、大臣レベルの外交大臣会議及び政府機関職員会議があり各国の専門家会議がある。A S E A N I P Rはその機関に

組み込まれず柔軟かつ独立して自らのリソースで研究や分析を行い、分析結果は国民に共有することになっている。

Q ミャンマーの情勢を聞かせてほしい。対話は重ねているのか。

A 現時点の最大限のサポートは人的な援助のみである。



ASEAN事務局



5 インドネシアのスタートアップ概要

(1) 概要説明（JETROジャカルタ事務所 吉田次長）

○インドネシアの概要、日系企業動向及び主要政策について

インドネシアは広大な国土面積を有し、東南アジアの中で約4割を占めている。人口も約2億7000万で域内1位、世界第4位の規模となっている。GDP成長率はコロナ禍の影響によるマイナス成長を除き、過去10年は5%平均で推移している。1人当たりのGDPは4300USドルで、平均年齢が29.7歳と年齢構成が若く、人口増加並びに労働人口増加が予想されている。

外国企業からの注目度も高く、2022年の外国企業による直接投資額は過去最高を大幅に更新している。日本の投資額が減少傾向で推移する中、中国や香港が投資額を伸ばしている。貿易収支は石炭、天然ガス、パーム油などの資源価格が高騰し、輸出が過去最高となっている。

日本企業の進出は、ジャカルタや西ジャワ州を中心に約1600社となっており、コロナ禍以降はDX関連等新産業分野など投資分野も多様化している。

2022年の営業利益見込みを黒字とした企業の割合は約73%でシンガポールに次いで高水準となっており、約50%の企業が事業拡大を検討していると回答している。日本の飲食業関連企業も多数進出しており、多くは現地企業とのフランチャイズ契約による事業形態となっている。

インドネシア政府は国内産業の競争力強化を目指しており、国産品優先政策を前面に押し出し、労働人口増に伴う雇用の場を確保し国産品による製造業を活性化させたいと考えている。2019年にEV化推進に関する大統領規程を施行し、EVと車載電池の製造拠点化を目指すこととしている。また、ジャワ島外の経済発展促進等のため、2024年までに東カリマンタンへ首都を移転する予定となっている。

○インドネシアにおけるスタートアップ概況

JETROにおいても日系スタートアップ企業の海外展開支援のため、セミナーやイベントの開催等様々な取組を行っている。

インドネシア政府はスタートアップ支援を重要な政策の1つに掲げており、スタートアップ企業への投資金額は、東南アジア全体でシンガポールに次いで2番目となっている。インドネシアのスタートアップに対する投資の3分の1はインドネシア国内の投資家によるもので、次いでシンガポ

ール、米国、日本となっている。業種別ではEコマースとフィンテックが安定して首位を維持しているが、最近ではEコマースによる物流量の増加に伴い物流関係のスタートアップが増えている状況にある。

インドネシアにおけるスタートアップの特徴は、インフラ整備の遅れ、交通渋滞やゴミ処理等社会課題に即した国内消費者向けのサービス提供が中心となっている。

スタートアップを支えるエコシステムとして、インドネシア大手財閥も投資を積極的に進めている。さらに、インドネシア政府による支援としてマッチング等イベント開催、国営VCや国営企業CVCによる資金的サポートを行っている。規制緩和等として、中央銀行主導によるQRコードを使用した電子決済の国内統一規格（ORIS）やオープンAPI標準仕様を開発している。加えて、デジタル教育を推進するため、インドネシア最大のスタートアップ企業Gojek創業者を教育大臣に選任している。

（2）質疑応答

Q インドネシアの成長はフィリピンと比較してどうか。

A 海外ビジネスや投資等の相談においては、フィリピンとインドネシアは競合しない。それはインドネシアはASEANで最大規模の国土・人口・資源を有しているため市場規模も大きく比較することはない。地産地消が基本であるため、輸出入ビジネスにおいてはハードルが高いが、それをクリアした後には大きな市場が待っていると思う。

Q 日本企業の進出のハードルはどうか。

A 日本企業の投資、工場等建設によるインドネシアでの国産化については大歓迎であるが、日本製品の輸入については規制が厳しくなっている。

Q 中国の投資額が減少しているのはなぜか。

A シンガポールからの投資の背後には中国があると推測される。中国は、スタートアップ投資の主要なプレーヤーではない。やはり、シンガポール、米国、日本、ヨーロッパがメインである。中国ではそのようなビジネスはあまり確立されていないのではないかと考える。

Q スタートアップでEコマースが多い理由は何か。

A Eコマースのスタートアップが多いというより、Eコマースのスタートアップが成長している市場であることが最も大きな理由である。イン

ドネシアでは、日本のように市中で食品や雑貨など何でも簡単に手に入る環境にないため、そのような事情も後押しになっていると考える。

Q インドネシアの天然ガスは国際的な相場では安いのか。

A 相応の量を輸出しているが、政府としては、2036年頃をめどに国内使用へ切り替えていきたいとの方針がある。

Q 日本は製造業の拠点を中国へシフトしたが、その後、中国からタイやベトナムへシフトしてきている。これからのトレンドを教えてほしい。

A インドネシアとしては日本企業に来てほしいが、製造業の新規進出としては低調な印象である。強いて言えば、不動産関係、レストランなどサービス系が多いと感じる。一方で、既に進出している企業が第2、第3の工場を建設し事業拡大している例もある。

Q インドネシアは親日の印象があるが、沖縄県にお金を落としてくれる可能性はあるのか。

A 日本の地方ではかなり認知されている地名ではないかと思う。沖縄寿司というローカルレストランや沖縄カフェなどを目にする機会が多い。

海産物輸出に関連して、JETROからレストラン経営者に対して沖縄県産品の輸出業者やインドネシアの食品輸入業者を紹介した。

Q インドネシアにおける沖縄の認知度向上の余地はあるか。

A 旅行博の取組等含めてまだまだ余地はあると考える。

Q 大学におけるスタートアップの取組事例はあるのか。

A インドネシアでは大学発スタートアップの取組は活発ではないが、創業支援プログラムは用意している。例えば、理系のバンドン大学ではスタートアップ育成に関する取組を積極的に行っている。

Q ライドシェアの取組状況を教えてほしい。

A 国内ではインドネシアスタートアップ企業のGojekとシンガポールスタートアップ企業のGrabの2社がシェアを二分している。バイク、タクシーの配車、自動車のライドシェアやフードデリバリー等のサービスを提供している。コロナ禍の失業者がライドシェアの仕組みにより一定程度の雇用が確保された。

Q 既存のタクシーと競合しないのか。

A 国内のタクシー会社は1社のみで、同社はG o j e k の出資会社になるので協業であり競合しない。



J E T R O
ジャカルタ事務所



総務企画委員会 海外視察・調査（フィリピン・インドネシア）
に係る委員の所感等について

会派名： 沖縄・自民党

氏名： 又吉 清義

1 11月7日 JICAにて

JICAの理念としては「全ての人々が尊厳を持って、安心・安全に暮らせる社会の実現を目指して」とされている。

日本がフィリピンの経済、都市計画、まちづくりのハード面においていかに取り組んでいるかなど、その貢献度を知ることができた。

経済を安定させ、街を発展させることにより、国民の生活と暮らし、国の豊かさを構築することにつながり、JICA活動そのものが真の平和外交に大きく貢献できる大きなポイントでもある。県として平和を目指す平和外交室を設置し、これからその理念の下動き出すものと理解するが、やはり地域に直結した活動、技術支援等は欠かせないものである。今度、さらにそのような取組は外交だけではなく、実践できる人材育成は沖縄県にも必要不可欠である。

2 11月8日 スービック基地（米軍基地跡地利用について）

説明によると、1991年の火山の噴火により基地の閉鎖を余儀なくされたとのこと。当時の基地雇用は3万人弱であり経済的打撃を受けることは目に見えていた。しかし、地域が一体となり行政もこれまで頼ってきた基地経済からどのように脱却し、経済を立て直すか、市民、自治行政ともに考え方を切り替えて今日の跡地開発を進めることが可能になった。

取り組む中において、近年の目覚ましい返還跡地の発展を見ることができた背景としては、

- 1 地域が一体となりまちづくりと経済をこれからどのように構築していくか、どう取り組むことができるのかというビジョンが確立されていたこと。
- 2 ほぼ全ての跡地が国有地であり事業化に向けては取組をスムーズに進めることができたこと。
- 3 開発地に誘致する企業に固定資産税を5%課税するが、国に3%、地域に2%を還元することの合意の下で進めてきたことなど、まず地域の意識を変え、地域にも還元する、また国有地であったことなどが今日の目覚ましい発展につながった大き

な要因である。

残念なことに我が沖縄県においては、基地撤去、返還に向けての取組は日常取り組まれているが、返還後の跡地利用開発をいかにスムーズにより早く行うかについては全くできていないと言っても過言ではない。返還と同時に跡地利用の取組も同時並行であるということについて、行政並びに地権者の意識を変えなければならない。

跡地のほとんどは民有地であり、地権者の説得、協力なしでは開発やまちづくりは困難を極めると予想される。そうさせないためにも改めて地主の意識改革や協力体制をいかに構築していくか、開発予算以前に別枠で取り組まなければならない。

国有地であるにもかかわらず、土壤汚染の解決など10年の月日を要した。

最後に、スービック湾首都圏庁のATTY. RAMON O. AGREGAGO（ラモンサポートサービス担当、上級副管理者）との意見交換の中で、お互いに跡地開発に向けネット回線なども活用し今後も意見交換、情報交換等をぜひ続けていこうということとなり、人脈を築くことができたことは大きな成果である。

さらに返還跡地利用開発が進んでいるのは総開発面積67万ヘクタールのうち2000ヘクタール程度であり、残りについての開発の在り方、取組や計画などはこれからの大きなテーマであるとの説明を受けた。

3 11月8日 クラーク基地（米軍基地跡地利用について）

1991年の火山の噴火により閉鎖を余儀なくされた空軍基地で、その広大な敷地3万2000ヘクタールのうち4400ヘクタールを開発（残り2万7600ヘクタール）し、目を見張る発展ぶりである。

開発するに当たっては、スービック基地跡地と同じようにほぼ国有地となっている中、土壤汚染等の除去、環境整備に10年ほどの期間を要した。その後企業誘致や街が目に見える形で形成されてきた。

整備手法として財団を早々と立ち上げ、基地跡地開発に向けて国、民間のノウハウを活用して取り組んでいるシステムは確実にその実績を表し、高く評価できる。

米軍基地の50%の整理縮小を求める我が沖縄県の取組も十分に理解できるが、返還後の跡地利用に関する取組や対策が全く見えない。早急に跡地開発に対する組織づくりを形成しなければ、まちづくりが遅れてしまう大きな原因となる。返還を求めるからには、跡地開発に伴う組織づくりや取組等が必要不可欠な要素である。

4 11月10日 ASEAN事務局にて

平和外交について事務局から説明等を受けたが、通訳と説明をする方、議員団から

の質問に対して、会話の趣旨があまりかみ合わず、脱線が多く調査としては満足ではなかった。

しかしジャカルタを中心に、10か国の協定国が常にあらゆる角度から年間1400回余りの会議を行っている現状には、ASEAN条約締結国の信頼度が伺えた。

国と国との政治スタンスが異なる中で協議を行い、理解を深め、一致団結するためには、協議以外のコミュニケーション等が非常に重要であるとの説明であった。

5 11月10日 JETROについて

民間レベルの支援事業をはじめ、ビジネス事業も国の発展や平和外交に大きく貢献すると同時に、我が沖縄県の将来の発展につながる大きな要因である。

残念ながら沖縄からはまだ本格的にどのようなつながりや要望、活用があるかは今ひとつであるとの説明であった。

県としても、民間レベルでの多くの実業家へさらにPRをもっと進めるべきであり、そのかけ橋のJETROを県民はもっと活用するべきである。

そのような中において、ジャカルタ市内で既にレストランを経営している県出身のオーナーや、スタッフらの夢や、沖縄のよさを世界にアピールする情熱と取組には県民として心強さを感じ、かつジャカルタでの事業等を考えている県民や県産品についても大いに支援をして、一緒に取り組んでいきたいとのことである。

また、ジャカルタにおいて県シンガポール事務所長も随行をしていただき、力強いパイプと情報など、東南アジア情勢などを知り、今後は県内のサトウキビ産業や、野菜の品質等を国外でどう生かしていくことができるかヒントと確信を感じた。

今回、フィリピンのマニラやJICA、スービック基地返還跡地、クラーク基地返還跡地の調査を行い、また、インドネシアのジャカルタ市内のASEAN事務局、JETROなどを調査訪問して感じたこととしては、世界の壁と壁は既に乗り越えて多くの人や世界は動き出し、当たり前になっている。それに対応できる人材育成、インフラ整備等の取組はこれからの沖縄県をさらに左右する大きな要因である。これまで以上の取組をしていかなければ将来、沖縄は世界に遅れをとる可能性がある。

総務企画委員会 海外視察・調査（フィリピン・インドネシア）
に係る委員の所感等について

会派名： 沖縄・自民党

氏名： 花城 大輔

11月6日から8日（フィリピン）

1 日程1：JICAフィリピン事務所

フィリピンは数年以内を目標に経済的に先進国入りを視野に入れているとのことで、JICAにとっても重要な地域であるとの認識を伺った。独自の活動については、長年にわたる宗教の違いの理由による国内の紛争について、双方の代表者を日本国内で対談のテーブルをセッティングするなど、かなり踏み込んだ問題解決への取組を行っている。他国の問題については介入をしないことが国際的友好関係を築く基本的なスタンスであると思っていたが、外国の機関であっても信頼関係を構築することで、あらゆる可能性を実現することが可能であると思った。

2 日程2：スービック 米国海軍基地跡地

1991年、米比協定が米国政府の決議により失効し、スービック基地が返還され約3万人の雇用が失われた。その後、8000人程度のボランティアの協力もあり、2006年には海外からの投資や企業の進出が増加し、15万人以上の雇用が創出された。その中には日本企業も多く含まれる。この施策が成功した理由としては、①高い労働力（国民性）、②高い語学力（英会話）、③賃金の競争力（他国に比べて低賃金）、④流通の拠点となり得る立地が挙げられるという。また、雇用が生まれた結果、犯罪が大幅に減少しているとの副産物もあり、今後の発展がさらに期待される地域である。

3 日程3：クラーク 米国空軍基地跡地

クラーク基地跡地もスービック基地跡地と同じ理由で返還され、同じコンセプトで跡地利用の施策が始まったようであるが、一見して、建築物の数や規模、施設の量や敷地の面積等、スービックを上回るスピードで展開されていることが明らかであった。

スービックもクラークも、膨大な敷地に加え、滑走路を利用することが可能であることから、今後MICEをはじめ観光拠点としての発展も期待される。これから迎える沖縄県内の基地返還跡地の利用計画に大きな参考になるのではないかと空想が広が

る視察であった。

11月10日（インドネシア）

4 日程1：ASEAN事務局

ASEAN（東南アジア諸国連合 ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム加盟）は、総人口6.5億人と、アジア最大の規模を誇る共同体である。輸出については1兆4255億米ドル（2018年度）、輸入については1兆3753億米ドル（2018年度）と、経済的にも大国としての位置づけである。また、主要貿易相手国としては、輸出（ASEAN域内24.2%、中国14%、米国11.3%、EU11.3%、日本8.0%）、輸入（ASEAN域内21.7%、中国20.5%、EU9.5%、日本8.6%、米国7.8%）と、バランスの取れた内容となっている。今後は、輸入と輸出のバランスを意識しながら将来像を描きたいのことであった。

5 日程2：JETRO

インドネシア内における貿易は中国の一人勝ちとのこと。今後、日本企業のインドネシア進出を支援しながら、企業のマッチングを図りたいとのことであった。また、JETRO事務所近辺には以前沖縄料理専門店があったとのこと。その別の企業であるが、沖縄出身者による飲食店が6店舗展開されており、先日NHKのクローズアップ現代の特集にも扱われていた。今後も、沖縄の若手の進出や店舗展開、それに伴う沖縄食材のPR等、JETROの支援による沖縄出身経営者の活躍が期待される。

以上

総務企画委員会 海外視察・調査（フィリピン・インドネシア）
に係る委員の所感等について

会派名： 沖縄・自民党

氏名： 仲田 弘毅

4年越しの海外視察・調査が、令和5年11月6日から12日までの日程で、ASEAN諸国の加盟国フィリピン共和国・インドネシア共和国において実施された。メンバーは、委員長をはじめ、10名の委員と事務局2名、添乗員1名の計13名である。

まずフィリピンについては、JICAのプレゼンによるとインド太平洋のど真ん中に位置していること、そして、我が国が外交戦略の要所として重視しているということであった。

前政権から、外務省によるODA政府開発援助や貿易投資が最大限に行われ、緊密な経済関係が構築されているとの説明があった。中でも、ODA50%、TPPを通じた民間投資が35%で、残りがフィリピン独自の負担として、インフラ投資が続けられ開発が進んでいるということであった。

しかし、急速な都市化で成長した首都マニラにおける交通渋滞の問題は、最大の課題であり、早急に地下鉄等を含むインフラ整備を進めるべきと痛感した。沖縄県の渋滞もしかりであるが、同時に自然災害についても、その防災対策を強化することが、国全体の発展につながると考えている。

人口は、ASEAN最大のインドネシアに次ぐ1億1千万人を超え、平均年齢24歳代、生産年齢人口約7千万人は伸び代のある期待できる国である。しかし、フィリピンの平均年収は約48万円であり、月収で考えると、約4万円ほどである。我が国と一概に比較はできないが、県民所得が全国最下位の沖縄県と比較してしまう。医師や看護師が海外で働く、出稼ぎGDPが全体の10%というのもうなずける思いがする。

日本とのパートナーシップが強調される中、南沙諸島海域での領有権問題は、同志国のベトナムも含め、中国との関係が強いられている現状があり、それは、我が国における尖閣問題と重なっていると考えられる。

次に、スービック海軍基地並びにクラーク空軍基地の跡地利用については、

- ・1800年代はスペインの植民地であり、長年異国の支配下にあった。

- ・1898年スペインとアメリカの戦争によりアメリカの植民地となる。
- ・1942年から1945年まで、日本の占領下にあった。
- ・スービックはアメリカの海軍基地として利用されてきたが、32年前、1991年のピナツボ火山噴火により閉鎖。
- ・1992年にアメリカとの地位協定が失効し、基地は自由貿易港となる。

アメリカ海軍基地時代のフィリピン人雇用は3万人で、返還後は、レクリエーション施設、マリンスポーツ、ショッピング、エコツーリズムなどの自然利用。外国人投資家からの製造業、工業団地、農業関連の会社が誘致された。

2005年にスービックとクラークの改良ビジョンが生まれ、日本のODAによりスービック湾とクラーク基地が高速道路でつながった。2007年に開通し雇用が創出され、2023年6月時点では15万4120人の雇用が創出されたとの報告があった。

企業の会社税5%のうち3%は国に入り、2%は自治体・市町村に入る。8自治体には34億ペソ（日本円で約90億円）であり、これは大いに沖縄県として参考になると考える。

インドネシアにおいては、ASEAN事務局に訪問し、日本とASEANとの協力関係が50周年を迎え、加盟国が平和的な協力体制をつくり、経済的な成長と繁栄を目指してきたとの報告があった。しかし残念ながら、いまだに紛争が続いている国もある。これまでのあらゆる困難を乗り越え、今年の経済状況は成長率4.6%が見込まれ世界で5番目となり、平和と安定を維持するために努力している姿勢を見ることができた。さらに、ASEAN2045年のビジョンとして3つの柱である、政治・社会・経済の安定と発展に多いに期待したいと思う。

インドネシア・JETROについて

インドネシアの人口は2億7000万人。石油と石炭の輸出で経済が成り立っている。現在の成長率は5%で、GDPは4700ドル（約69万円）となっている。これからも人口増のボーナス期が続くと期待されている。

海外企業からの注目度も高く、最近是中国からの投資が伸びている状況がある。石炭・石油・パーム油を輸出し、中国から電子部品などの製品が輸入され、中国政府によって鉄道・高速道路の整備が進んでいる。

日系企業は約1600社。日系人は約1万6000千人の皆さんが頑張っている。コロナ

禍から投資額は減っているが、2010年代は自動車産業、自動車部品に関連した事業が展開されていた。現在はEV、電気自動車関連のハブにしていきたいとの考えがあり、車載電池のニッケルが世界最大の埋蔵量となっていることからEV産業に力を注いでいるとのことである。

今後とも、日系人社会と日系企業の活躍をJETROのサポート体制で強化していただきたいと思う。

最後に、いろいろと日程調整で御苦勞をいただいたCLAIRの皆様にお礼を申し上げたいと思う。

総務企画委員会 海外視察・調査（フィリピン・インドネシア）
に係る委員の所感等について

会派名： ていーだ平和ネット

氏名： 山里 将雄

○フィリピン

1 スービック湾首都圏庁

視察の目的・趣旨：米軍基地返還後の跡地利用状況の調査

スービック湾首都圏庁の視察では、米軍基地返還後の跡地利用状況に関する貴重な情報を得ることができた。返還のプロセスが沖縄とは大きく違うため、返還に向けた取組については参考になるところは少ないと思う。しかし返還後の域内の発展に向けた努力はすばらしく、基地跡地利用というだけでなく、経済振興の観点で非常に力強い取組が展開されており、沖縄でも参考にすべきところは多いと感じられた。特に雇用が約3万人から5倍以上に増加したと報告があり、返還後の経済効果は非常に大きいということであった。我が県においても米軍基地跡地の有効活用に示唆を与えるとともに今後の振興計画策定に生かすべきであると考えている。

2 クラーク開発公社

視察の目的・趣旨：スービック湾首都圏庁と同じ

クラーク開発公社の訪問でも、スービック湾首都圏庁と同じく、米軍基地跡地の利用状況に焦点を当てた。ここでも、米軍施設を活用した経済発展のための積極的なアプローチが見受けられた。ピナツボ火山の噴火により、米軍が引き上げた後の施設を活用して非常に大きな経済効果と生み出す取組はすばらしく、スービックとともに沖縄の振興計画の参考にすべきことが多くあると思う。

○インドネシア

3 ASEAN事務局

視察の目的・趣旨：不安定さを増す世界情勢の中でASEANにおける域内の平和構築の取組状況と成果について

ASEAN事務局の訪問では、世界情勢の不安定さに対するASEANの対応策や平和構築の取組を伺った。ASEAN諸国との連携が重要であり、地域の平和と

安定に向けた努力が続けられていることを感じた。沖縄県が国際社会と連携し、安全保障に貢献するための施策の参考になると感じた。

4 日本貿易振興機構（JETRO）

視察の目的・趣旨：インドネシアの経済概況とスタートアップ支援の状況

JETROの訪問では、インドネシアの経済概況を丁寧に説明いただき、スタートアップ支援の現状や展望について貴重な情報を得た。技術とイノベーションの分野での進展が見られ、これは沖縄県が新たな産業分野に取り組む参考となるのではないかと思う。地域経済の活性化や雇用創出に向けてスタートアップ支援の取組を強化することが必要と感じた。

総括

沖縄県議会総務企画委員会は、フィリピンとインドネシアでの視察を通じて、経済振興や国際協力、平和構築において多くの示唆を得ることができた。今回の視察・調査を沖縄県の発展戦略や課題解決のために生かしていくことが望まれる。

総務企画委員会 海外視察・調査（フィリピン・インドネシア）
に係る委員の所感等について

会派名： ていーだ平和ネット

氏名： 当山 勝利

1 JICAフィリピン事務所

(1) 特に参考になった点、有意義であった点

フィリピンの人口、経済、社会状況などを知ることができた。

日本におけるインド太平洋構想の中にあって、フィリピンが地理的に重要な位置にあると認識しており、フィリピンとの外交及び安全保障を強化している。

また、フィリピンではインフラ整備率が低い、医療などの格差を示す人間開発指数が低い、さらに貧富の差が激しいなどの社会問題も多く、それらを解決することも喫緊の課題となっている。

地方と都市の格差が激しく、その一つの原因としてインフラ整備の低さが挙げられている。日本政府は、フィリピンのインフラ整備率を高めるため、フィリピン政府及び民間と協力し、地下鉄や都市と地域をつなぐためのバイパス及び高規格道路のインフラ整備を積極的に進めている。

日本がフィリピンの経済成長などを支えるために、多くの支援をしていることがわかった。

(2) 今回の調査を今後どのように生かしていきたいか

フィリピンは、農業の近代化を進めることが一つの課題となっている。

沖縄と気候は少し異なるが、日本の中では暖かく、また台風が襲来し農業において多くの被害が出ることなど、共通する点も多い。フィリピンの農業近代化の支援として沖縄県も連携できるのではないかと考える。また、フィリピンの農業のよいところを取り入れられたら相互扶助となり、よりよい関係が築けるのではないかと考える。

産業別に見た場合、フィリピンは第2次産業より第3次産業のサービス産業が拡大しており、特にコールセンターの分野の成長が大きいということである。沖縄県も同じような道を歩んできたところであり、今後沖縄県の情報産業の経験を生かし、フィリピンとの産業連携ができるのではないかと考える。

(3) その他感想・意見

インフラ整備を中心に国は国としてフィリピンへの支援が必要であると感じると同

時に、沖縄県がフィリピンに対して違う視点から、農業、医療・健康分野での連携ができるのではないかと感じた。

フィリピンの生産人口はこれからも増え続け 2060 年まで増加傾向という。つまり、内需も拡大することから、沖縄県が支援をし、連携を強め、経済連携につないでいくことが重要ではないかと考える。

2 スービック湾首都圏庁（米軍基地跡地利用について）

（1）特に参考になった点、有意義であった点

<スービック概要>

- ・1800 年代にフィリピンを統治したスペインが発見し、海軍基地を建設した。
- ・1898 年スペイン・アメリカ戦争によってスペインが負け、フィリピン全土がアメリカ合衆国に統治権が移り、引き続きアメリカ軍が海軍基地としてスービックを使用した。
- ・1942 年から 1945 年まで日本が占領したが、1947 年アメリカ軍・連合軍が引き続き基地条約により統治し、1951 年アメリカ軍が再整備した。
- ・1991 年 6 月 14 日近くにあるピナツボ火山が噴火し、大量の火山灰が降り、1992 年基地条約が失効した。その後、スービックを特別経済特区として共和国法で定め、活用できるようになった。

<スービック特別経済特区>

基地から民間への転換のため、世界銀行が介入し、開発が始まった。元々空港、港湾が整備されていたものの、軍から民間への転用のための整備が必要であり、また民間企業を誘致する区域、レクリエーション施設、マリン、ショッピング、エコツーリズム施設も整備した。

経済活動区域は、台湾や日本企業が投資をし活動している。入居企業には入居税が課されており、利益の 5%を支払う。そのうち 2%が自治体に配分され、残り 3%が国に納付される仕組みとなっている。

コンテナターミナルなどの港湾整備やスービックとクラークを結ぶ高速道路などは日本のODAで整備された。

アメリカ軍が統治していた頃、雇用は地元住民約 3 万人だったが、2023 年現在 15 万 4 千人の雇用を創出している。

<観光>

スービックはフィリピンの観光名所の 1 つとなっている。ジェットスキー、サイクリ

ング、マラソンなどスポーツツーリズムも盛んである。2013年には、128万人の観光客が訪れた。

クルーズバースは整備されているが、写真で見たところ現在のバースでは大型船の寄港は難しい。将来的には、ロイヤルカリビアンが寄港できるバースを整備する予定であるとのことであった。

<基地汚染>

基地汚染については、10年に渡って調査し、除去した。ただ、スービック湾の東側の一部と西側はまだ不発弾が残っている。また、水質や大気調査は現在も行われている。

やはり、フィリピンの米軍基地跡地においても基地汚染があり、調査及び除去が行われたことが分かった。

<まとめ>

スービック特別経済特区は開発途上であると感じた。広大な土地がまだまだ存在し、経済活動と自然とを共有できる空間であった。フィリピンにおいても基地返還により、民間に解放することで、大きな経済効果を生み出している。

米軍基地による環境汚染はフィリピンにおいても例外ではないこと、またそれを除去し、土地を経済活動に活用していた。

5年前の総務企画委員会の海外視察・調査で、ドイツの米軍跡地においても環境汚染が存在し、返還されたものの除去が完了していないため土地利用ができない地域があった。

米軍基地の環境汚染は世界的規模であり、返還跡地の環境調査は十分に行う必要があると改めて認識させられた。

(2) 今回の調査を今後どのように生かしていきたいかなど

沖縄県内には、ここまで広大な基地は存在しないものの、米軍基地の返還により、大きな経済活動を促すことができ、雇用が創出できていることを改めて認識できた。

また、スービックでは海、山などの自然を生かした観光やスポーツツーリズムが展開されていた。

沖縄県においても、米軍基地が返還された後、その土地の利を生かした開発が必要である。

クルーズバースはまだまだ未熟だが、整備後は沖縄との連携も考えられる。

(3) その他感想・意見

あまりにも広大な跡地であり、また全てが国有地なので、沖縄とは少し様子が違う。しかし、米軍基地による環境汚染など共通する課題があり、このことは、全世界共通の課題でもある。各国が米軍基地による環境汚染や除去の情報を保有していると思われることから、その情報を共有化することは有意義ではないかと考える。

3 クラーク開発公社

(1) 特に参考になった点・有意義であった点等

320 平方キロメートルという広大な基地跡地返還で、そのうち 44 平方キロメートルを活用している。

スービックと経緯は同様に、ピナツボ火山が噴火し、同基地が使えなくなったため、1992 年に米軍との相互基地協定が廃止され、米軍から返還後、活用できるようになった。

2メートル以上の火山灰が降り積もったが、ボランティアにより火山灰は排除され、使用できるようになった。

米軍の空軍基地として使用していたことから、それを民間の国際空港に転用している。滑走路は 3600m で、大型機も離着陸できる。

利用人数は、205 万 4598 人（2023 年）、ホテル稼働率は 78% で空港周辺には、フリーポートゾーンを設け、企業誘致をし、多くの日本企業が入居している。また近年ではテキサスインストルメント（米国）や SFA セミコン（韓国）も進出しており、入居企業は、1137 社で雇用人数は、1 万 2709 人（米軍基地時代 雇用 2～3 万人）である。

古い民家も補修しながら活用し、クラークを 1 つの街として開発している。

クラーク基地の跡地利用において、その土地の施設や自然、古民家を生かしながら開発しているところが参考になる。道路も、米軍が造った道路を拡張して利用していた。

全く新しくまちづくりをするのではなく、よいところは残しつつ企業誘致し、開発しているところは参考となった。

(2) 今回の調査を今後どのように生かしていきたいか

基地跡地利用において、活用できるところは残しつつ、周りと調和できるようにまちづくりをすることは必要であると感じた。

企業誘致するエリア、自然を残すエリア、利用できる施設やインフラは整備しつつ

活用するなど、県内の返還予定の基地跡地利用に活用できたらと考える。

(3) その他感想・意見

クラーク地域もスービックと同様に全域が国有地であるため、住むエリアがない（誘致企業の敷地内に寮があり、そこに住んでいる人はいる）。そのため、クラーク外に住宅を持ち、クラーク内で働く人は毎日通っている。

クラークで働く人は、それが当たり前かもしれないが、企業などが集積している周りに居住区を造り、住むようにすれば職場と住宅が近く便利であり、それもまちづくりだと思う。

誘致企業は製造業が多く、土地もまだあることから、クラーク内に工業系学校（高校、大学など）を造り、人材を育てることで、さらに発展できるのではないかと感じた。

4 JETROジャカルタ事務所

(1) 特に参考になった点、有意義であった点

インドネシアの人口は2億7千万人とASEAN内で最も多く、また平均年齢は29.7歳と若い。また、今後さらに人口増加が見込まれている。

経済成長率は年間約5%であり、今後も引き続き経済発展していくと考えられている。そのため、貧困層は年と共に減少し、中間層が増えると予測されている。

以上のことから、インドネシアは今後さらなる経済発展が期待され、アジア経済の牽引役の一つになることが分かった。

ただ、国外からの輸入に対しては規制が強く、内制を推進している。そのため、国外企業がインドネシア内で製造することは歓迎されているが、輸入は厳しい。

さらに、インドネシア内で起業する場合、外国投資制度として100億ルピア（日本円で約1億円）の出資が必要なため、沖縄県内の企業がインドネシア内で起業することは、ハードルが高いことが分かった。

(2) 今回の調査を今後どのように生かしていきたいか

インドネシアの経済成長とともに中間層が増えるということは、沖縄の観光において、経済成長が見込まれるインドネシアに対して観光プロモーションをすることは大切と考える。

ただ、観光誘致しても直行便がなければスルーされる可能性が高いことから、ハラル食の提供なども含めた環境を整えることも併せて実施する必要がある。なお、ハラル食に関しては、最低限、食材として豚が使用されているか、いないかの表示があればよいとのことである。

(3) その他感想・意見

都市部の渋滞並びにスモッグは激しいものがあった。また、ホテルの水で口をすすぐことさえもはばかれることも気になる。

鉄道、地下鉄などの公共交通の整備やスモッグ対策、上下水道の整備などは日本の得意分野である。日本がインドネシアに対して貢献できるインフラ整備など、まだまだ沢山あると感じた。

5 ASEAN事務局

(1) 特に参考になった点、有意義であった点

以下に調査内容をまとめる。

<ASEANについて>

1967年に設立（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール）されたが、当時はまだ第二次世界大戦後の厳しい時代が続いていた。

当時の東南アジアは、それまでの国と国との争いの影が残っており、オリエンタルバルカンと呼ばれていた。そのため、ASEAN諸国は首脳会議を持つことで平和的に進めることが大切であると認識していた。そして、ヨーロッパのバルカンになることを回避し、50年間平和的な関係を結んでいる。

この平和を維持するためにASEANは対話を重ね、年間1400もの会議を重ねている。

センシティブな問題もあるが、争いを解決するというより、対話を設けるという姿勢を持っている。意見の違いがあったとしても、意見が違うということ認識することが重要である。

<ASEAN IPRについて>

ASEANの平和と協力を得るための機関で、ASEAN内の争いの火種を最小限に抑えることを最大の目標としている。

活動としては、アジアの平和と協力、平和のプロセスを進めるためのプログラム、平和セキュリティープログラム、ASEANの政府機関に対して文化と宗教の理解を深めるためのプログラム、平和構築のための若者の役割を示すプログラムなどを実施している。

<県レベルの関係>

ASEANと日本の間には、国と国との協力が基本であるが、県レベルで協力関係を持ちたいと考えている。

埼玉県とASEANの県レベルのフレンドシップ企画を立てていると聞いている。国レベルから見ると小さい結びつきだが、地方の開発、教育、文化など、人と人との協力を深めることができる。

沖縄県は観光が盛んのようなのだが、ASEAN諸国も同じように観光を振興している。来年ラオスで観光フォーラムがあるので出席してはどうか。

<まとめ>

ASEANには10か国が加盟しているが、お互いの内政には干渉しないし、意見の食い違いを乗り越えるために多くの対話による努力を積み重ねている。また、平和構築のための機関IPRをつくり、さらに平和構築の努力をしていることは、非常に参考となった。

また、ASEANの地域にとって国々の協力関係を築くことが大切で、それはASEANの隣国にもよい影響を与え、そのためASEAN諸国の協力関係はASEANだけでなく地域外との国々との協力関係を結ぶことができた、発言されていた。

このことは、東アジア諸国にも当てはまると考えられるし、沖縄県が取り組んでいる地域外交は、平和構築のために重要な取り組みであると認識できた。また、対話を中心として、さらなる努力が必要であると認識できた。

(4) 今回の調査を今後どのように生かしていきたいか等

ASEANは国と国との関係性を保つ機関ではあるが、県レベルでの関係も大切にすることが分かった。

また、ASEANは経済成長をし続けており、富裕層や中間層の人口が伸びている。さらにASEAN諸国は観光に力を入れていることから、観光立県である沖縄とASEAN諸国とが連携することで、観光分野におけるよい相乗効果が生まれる機会があるのではないかと考える。

(5) その他感想・意見など

ASEANは現在10か国が加盟し、平和的に活動をしている。これは、「ASEANの奇跡」とも呼ばれている。

今回のこの調査で、それは決して奇跡ではなく、多くの努力によって実現していることを理解することができた。

国と国との壁を乗り越えるために、対話を重ねていること。また、意見の違いがあっても、争うのではなく、違いを認め合うこと、内政には干渉しないことなど、国と国とが連携するために多くの努力が、ASEANの活動の中に詰め込まれていることが分かったことは有意義であり、参考になった。

総務企画委員会 海外視察・調査（フィリピン・インドネシア）
に係る委員の所感等について

会派名： 日本共産党沖縄県議団

氏名： 渡久地 修

1 フィリピン・国際協力機構（JICA）フィリピン事務所

JICAフィリピン事務所から、日本が政府開発援助（ODA）でフィリピンを重視して行っていることの具体的な説明を受けた。

さらにフィリピンの現政権は、対米関係は自立から協調を重視し、対中国関係では、対話は維持しつつも領土関係では一平方センチメートルの領土も渡さないとの毅然とした立場を取っているとの説明だった。

日本のODAのように中国もフィリピンに対して政府開発援助を行っているのかとの質問に、中国も行っているが、日本としては額の多寡で競うのではなく質の面でしっかりと進めることに注力しているとのことだった。

沖縄との関係では、琉球王朝時代から沖縄はフィリピンなどアジアとの交易などで関係も深く、今後の沖縄との関係でのアドバイスについて尋ねると、沖縄のことはよく知られており、沖縄は旅行先として人気があること、泡盛もよく知られていることや、沖縄の海の美しさなどを生かせば、フィリピンからの観光客を増やせるのではないかとのことだった。

さらに、これまでにフィリピンからの介護や医療などの働き手の沖縄への出稼ぎなどの今後の予想を聞いたところ、フィリピンは、医療や看護人材などのクオリティーはすごく高いが、日本というよりも、ニュージーランドやオーストラリアなど、英語圏で賃金も日本より高いので、日本に行く人気はそこまで高くないように思っているとの感想を述べていた。

マニラ市内を移動中に感じたことは、ものすごい交通渋滞で沖縄の私たちでさえも驚くほどの渋滞であった。さらに、貧富の格差が大きく、ストリートチルドレンや貧困街の解消などの課題が山積していることも感じられた。

フィリピンは若者人口が多く、これから大いに発展する国だとのことであり、琉球王朝時代からの沖縄との交易など、今後さらに経済交流を発展させていく必要があると感じた。

2 スービック米海軍基地、クラーク米空軍基地返還跡地の視察調査について

(1) 特に参考になった点、有意義であった点等

沖縄には全国の米軍専用基地の70.3%が置かれ、米軍基地による被害や経済発展が阻害されている。今回の視察・調査の目的は、米軍基地が返還されたらどのような沖縄の未来が切り開かれるのか。1992年に米軍基地が返還されたフィリピンの実情を調査することによって沖縄の進むべき方向を明らかにすることであった。

フィリピンは、3世紀にわたって植民地支配されてきた。

・1800年代の300年間スペインの植民地に置かれてきた。最初はマニラにスペインの海軍基地が置かれたがその後スービックに移転した。

・1898年、スペインとアメリカの戦争によってアメリカが勝利し、アメリカが引き続きスービックを海軍基地とした。

・1942年から1945年まで日本がフィリピンを占領した。

・終戦後の1947年にフィリピンとアメリカが基地使用協定を結び、アメリカがスービック海軍基地、クラーク空軍基地を使用することになった。

・1992年に基地使用協定が失効し、スービック基地とクラーク基地がフィリピンに返還されることになった。

・返還後から今日までのスービック基地は自由貿易港として目覚ましい経済発展を遂げ、クラーク基地も経済特区として飛躍的な発展を遂げ、フィリピン経済を牽引している。

スービック米海軍基地跡地は、米軍基地時代に3万人が基地で働いていたが、現在は15万4120人の雇用の場となっている。造船は世界で4番目となっている。観光名所としても発展し、1年で、128万3000人の観光客がスービックを訪れているとの説明を受けた。

クラーク米空軍基地は、4400ヘクタールの広大な面積、3600メートルの滑走路など米軍が残した施設も活用して、経済特区を進めてきた。東南アジアの中心に位置し、日本とも近い距離にある。

この間、1137社の企業立地が進み、米軍基地時代は2万人ないしは3万人だった雇用は、現在は12万7509人に飛躍的に伸びているとの説明を受けた。

企業誘致にも力を入れており、フィリピンの企業誘致への競争力と優位性は、若者人口が多いという豊富な労働力、英語圏であること、国民の勤勉性にあるとのことだった。

・スービック海軍基地跡地は、10年間かけて環境汚染などの対策を行ってきた。しかし、海軍基地の対岸はかつて米軍の射撃訓練場だったとのこと、今でも不発弾が残っており、その処理が課題となっているとのことだった。

・スービック海軍基地返還跡地の経済発展を成し遂げてきた3つの転換点について、1、国民の意識、考え方、価値観を変えること。2、法的な枠組みの、公正な方法で

の法の支配への転換。3、物理的なインフラの整備、進歩に役立つための施設の構築を強調していた。

・クラーク空軍基地跡地返還を成し遂げたのは、1991年6月15日にピナツボ火山が噴火し、火山灰で埋もれてしまうほどの大きな被害を受けたが、人々の転換への強い意思によってこの30年の発展を遂げてきたと強調していた。

(2) 今回の調査を今後どのように生かしていきたいか等

両基地返還跡地の視察・調査での強烈な印象として、基地がなくなればそこで働いている人々の雇用はどうなるのかという不安や否定的な意見に対して、「国民と人々の意識の転換」を重視し国民的な合意の形成と団結によって今日の発展を築いたと語っていたことが強烈な印象だった。

スービックでは、基地返還跡地の経済発展への3つの転換点のうち、「国民、人々の意識、考え方、価値観を変えること」を真っ先に挙げていた。返還跡地の説明を行った担当者に、「基地が返還されてよかったですか」と聞いたところ、すぐにイエスと応え、「これからのフィリピンの未来にとってもいいことですか」と聞いたところ、すぐにイエスと応えてくれたのが印象的だった。

クラークでは、「人々の返還への強い意思」を強調していたように、基地依存経済から、自らの力、自らの手で切り拓いていくという政治や国民の強固な意思が困難を切り拓いてきたということだと思う。

沖縄では沖縄本島の18%を米軍基地が占めている。21世紀ビジョンには「基地のない平和な沖縄」を掲げているが、フィリピンのように、米軍基地を返還させてこそ沖縄経済は発展することを目の当たりにすることができた。基地依存から経済発展への大きな転換目指して、「基地のない平和な沖縄」は実現可能だし、そのことによって沖縄の経済発展と未来が切り開かれるということを今回の視察で学ぶことができた。このことを、県政にも生かし、広く県民にも訴えて広げていかなければならないと痛感した。

(3) その他感想、意見等

フィリピンとアメリカの基地使用協定は、1991年の条約改定の際に、フィリピン上院がこれを拒否し、1年後の1992年に失効し、スービック、クラークの両基地が返還されたとのことであるが、今回の視察では、その経緯についてまでは時間的な制約によって聞くことができなかったが、今後、引き続き調査して深めていきたい。

3 ASEAN事務局

(1) 特に参考になった点、有意義であった点や、今回の調査を今後どのように生か

していきたいか等について

A S E A Nの歴史、背景について説明を受けた。

A S E A Nは、戦後の厳しい時代に、争いより平和が大事だと希望し、お互いが手と手を取り合って経済的な発展を目指して、1967年に設立した。いまだに争いは残っているが、アジアのバルカンになることを避け、この50年の間、アジアの国々が平和的に過ごしている。この平和を今後の50年につなげていきたい。

現在のアジアのGDPは3.5%で、世界の5番目となっている。アジアの経済成長は4.6%、来年は4.8%を目指している。2030年に世界の4番目になることを目指している。

いろいろな困難や課題に挑戦している。過激派の暴力も大きな課題になっている。新型コロナでのパンデミックも経験したが、被害を最小限に食い止めることができた。新たなパンデミックを起こさないでアジアの地域の困難に立ち向かっていく。

平和を保つために、1つの解決、1つの正解はない。何よりもアジアのコミュニティーと国々の強固な関係を築くことを重視している。A S E A Nがなければ争いの多い地域になっていただろう。そのために、外交と対話を重ねる方法を取っている。A S E A Nは平和の共同体を域外にも広げるために、東南アジア友好協力条約(T A C)を設立し、日本は2004年に参加している。2012年東アジア首脳会議を開催した。T A Cには現在54か国が参加している。平和を保つために、政府と宗教の理解を深めるプログラム。若者のトレーニングプログラムなども行っている。

争いの火種を最小限に抑えること、平和を保つことを一時的でなく持続的に行う必要がある。いつでも面会、話し合いを歓迎している。各国の国民と手を取り合って平和を築くという認識を広げることが大事だと強調していた。

紛争の絶えなかった地域で、徹底した話し合いで、紛争を戦争にさせない努力を行っていることは世界が見習うべきだと痛感した。様々な会議を年に何回行っているかとの質問には、直近の1年間に1400回の会議を行ってきたとのことであった。意見がまとまらないときには、休憩してコーヒータイムを取ったり、ゴルフをしたりと、頭を冷やしてから、再度話し合うなど、徹底した議論を行っているとのことであった。

中国の南沙諸島問題などへの対応についての質問についても、東アジア首脳会議、アセアンフォーラムに参加している。最低限の平和を維持することが重要。解決するためには平和的な話し合いの場が必要だ。対話を止めれば争いにつながるとの話だった。

A S E A Nは、国同士、宗教や様々な違いもあるが、対話を積み重ねることによってお互いの理解を深める努力を行ってきた。意見の違いを認め合うことが大事で、その上に平等な協力関係を築いている。30年ほど前までは、そこまでの認識に到達していなかった。しかし、30年たった今日では、共通の理解が進んでいる。国内問題には干渉しないと話していた。

A S E A N 関連会議の沖縄への誘致ができないかとの提案に対しては、まず、沖縄と A S E A N の地方レベルの交流を進めることが重要だと話していた。

東南アジア友好協力条約は、意見の相違または紛争の平和的手段による解決、武力による威嚇または武力の行使の放棄などを基本原則としており、世界 53 か国と E U (ヨーロッパ連合) の 54 か国・機関にまで拡大しており、A S E A N の目指す平和の方向、徹底した外交と対話による紛争の解決など、日本の政治が学ぶべきである。沖縄県の沖縄を平和の発信拠点する地域外交にとっても大いに参考にするとともに、A S E A N との連携を今後強化していくことが大事だと思う。

4 インドネシア・ジェトロの訪問、視察について

日本貿易振興機構（ジェトロ）の訪問

インドネシアは、非常に大きな国土と人口 2 億 7 千万人の大国である。石油、石炭など鉱物資源の輸出で外貨を獲得している。日本から見て大きな市場であるとのことで、日系企業 1600 社が進出しているとのことであつた。日本食チェーンなども多く進出し、他国と比較してまだ安い賃金で人を雇うということもあるとの説明だった。

2 億 7000 万人の人口がいるために、雇用の場を確保するために、製造業を増やしたい、そのためにも、国産品を優先使用の政策を取り、公共の調達や、公共の病院などは品目を絞って、国産品の使用比率を 40% 満たしていないといけないなどのルールが設定され始めているということは注目に値するものだった。

沖縄との関連では、沖縄からの飲食店の進出や、沖縄をハブとして鮮魚などの輸出を切り拓いている県系事業者などもいるようで、アジアでは、インド、中国に次ぐ人口の多い国で、今後、沖縄県産品の海外展開先として大きな可能性を秘めていると感じた。また、「おきなわ」は知名度としてはある程度知られているとのことで、今後、沖縄ブランドを生かした観光客の誘致なども可能性があるのではないかと思う。

一方で、ガイドさんの話として、コロナのパンデミックでジャカルタ市内だけでも大きなデパートが閉店するなど、コロナの影響は計り知れないものがあったと推測されるが、今日では、何とか回復に向けて頑張っているとのことだった。

インドネシアは、アジアで 3 番目の人口を要するとともに、A S E A N の本部が置かれているなど、東南アジアをはじめアジア全体の平和の拠点としてますます発展する国だと感じた。沖縄県としても、沖縄の地域外交の強力なパートナーとなって、アジアの平和と経済のかけ橋になればと思っている。

総務企画委員会 海外視察・調査（フィリピン・インドネシア）
に係る委員の所感等について

会派名： おきなわ新風

氏名： 國仲 昌二

1 国際協力機構（JICA）フィリピン事務所

JICAとしては、日本とフィリピンの関係について、前政権下においてODA、貿易、投資ともに日本が首位であることや南シナ海問題、昨年日本フィリピン首脳会談の、戦略的パートナーシップをさらなる高みに引き上げると明言したこと等の地政学的重要性。現政権の安定した政権基盤、アンケート等で親日国家であることが明らかなどを挙げ重要視していると強調。

域内最低のインフラ整備、人間開発指数（HDI）、ジニ指数・格差、世界最悪レベルの交通渋滞、ミンダナオ和平と社会安定の取り組みなどの課題を開発ニーズと捉え、域内最高の成長率、最優良の対外債務GDP比率、域内高位の民間格付け、ASEAN第2の人口大国と平均年齢が24歳から25歳と若い、廉価な労賃などの有望性、潜在力と併せて極めて有望な超重要国と見ている。

フィリピンに対しては日本政府もJICAも重視し、膨大な開発ニーズに民間ビジネスを後押しし、環境整備後の投資優位性など注目すべき国、市場は「フィリピン」と捉え、JICAは「本腰」を入れていることを強調した。

（所感）

沖縄県としてもフィリピンの今後の経済成長等に注目して市場開拓に取り組む必要性を考えさせられた。

2 スービック湾首都圏庁

スービック湾は1800年代からスペインの植民地であった。その後1898年にスペインとアメリカとの戦争がありフィリピン全土がアメリカの手に移った。1942年から1945年の戦争時は日本が占領し、戦後はアメリカ軍と連合国が協定に基づき使用し続けた。1991年にピナツボ火山の噴火で基地が破壊され、1992年に地位協定が失効しスービック湾はフィリピンの手に戻った。

基地から自由貿易港地域への大変革に当たり、モラル（思考法）インフレ、法的インフレ、物理的インフレという3つの改革があった。

共和国法律7227号SBMA（スービック湾メトロポリタンオーソリティを定めた法

律)によりスービック特別経済地区に産業や商業や金融、投資センターを誘致してきた。その間世界銀行が様々な支援をしてきている。

米軍が去って3万人の雇用が失われたが2023年には約15万4000人が雇用されている。

企業誘致と投資が集まる理由として、1つはフィリピンでは共通語が英語である。勤勉で賃金が高くないなどのフィリピン人の労働力。2つ目は日本や台湾、中国さらには北米にも製造業のハブの位置を占める地理的優位性などがあると考えられる。

今後はスービック港とクラーク空港をリンクさせて発展させることや、日本のJICAと協力して対岸に橋を架けて造船業を中心として発展させるビジョンを持っている。

(所感)

今後もスービック特別経済地区を発展させる取り組みをしていくとのこと。

沖縄の米軍基地返還後のマスタープランの参考になる取り組みである。

3 クラーク開発公社

クラーク米軍基地が経済特区に転換したのは1991年のピナツボ火山噴火である。アメリカの空軍基地が被害を受けて閉鎖。フィリピンとアメリカとの相互基地協定が1992年に破棄され米軍基地がなくなった。共和国法律7227号により基地転換開発庁(DCDA)がつくられ、大統領宣言によりクラーク特別経済特区が法的な根拠を得て、行政命令80号でクラーク開発公社(CDC)が生まれた。

人々の尽力でラハールという火山灰が撤去され、1994年までに4400ヘクタールの地域が使えるようになり工業団地の入居が始まった。

翌1995年にはヨコハマタイヤが建設を始めて翌1996年には操業開始。現在ではトップグループの輸出企業となっている。

その他、ナノックス、SMK、住電装、自動車の技術関係など日本企業も入ってきた。現在では入居企業が1137社、雇用数は約12万7000人、投資額が55億7000万ドルにまでなっている。

米軍が残っていた空港の活用、そして観光というのが大きな転換の柱。空港再開は1996年のグランドエアの香港便。滑走路が3600mあり、スペースシャトルやエアバスの大型機も利用できる延長である。観光では28年前の熱気球フェスティバルの開催は今でも集客数が多いイベント。観光客数は200万人。ホテルの稼働率は78%でMICイベントが今年で1159件、スポーツイベントが79大会開催されている。

1994年に策定したマスタープラン(開発の青写真)は隣接する5つの市と町とともに諮問機関であるアドバイザリーコンサルの諮問会議において一帯を開発することを念頭に置いて進められ、フィリピンと日本政府が協力して開発したスービック、クラ

ーク、タルラック高速道（SCTX）もその一つ。また、マスタープランは常に見直しており、自然と人工がマッチするクラークグローバルシティ（中央ビジネス地区）を目指し、アメリカ植民地時代の建物をリフォームしながらレストランに活用、バスシステム交通システム導入の検討、政府の手続を1か所で行うワンストップショップの導入、総合廃棄物処理施設の建設などを進めている。国立博物館建設の予定もある。

高速鉄道もマニラとクラークをつなぐ計画があり2028年（早い区間では2026年度開通）にはマニラから1時間で空港まで移動できることになる。

大きなイベントとしては、1998年のフィリピン独立100周年記念式典がクラークエクスポフィリピーノを会場に開催、2015年にはアジア太平洋経済協力会議の首脳会談の開催、2017年のASEAN（東南諸国アジア連合）のサミット開催などが挙げられる。

（所感）

米軍空軍基地の空港を核としたまちづくり——クラークグローバルシティ、（中央ビジネス地区）開発は開発途上であり、今後、さらにグローバル化していくことと思う。沖縄の米軍基地返還後のマスタープランの参考になる取り組みである。

4 ASEAN事務局

今年はASEANと日本が協力関係を結んで50周年を迎え、12月には東京で日本とASEANの首脳会議を行う予定。

ASEANは冷戦で厳しい時代の1967年に設立した。当時は政治的な結びつきにより東アジアのバルカンと呼ばれていたが、経済的な結びつきを強めバルカンと同じ運命をたどることは回避できた。

各国首脳は平和的に物事を進めることが非常に大事だと考えており、さらに今後50年平和を目指したい。

現在ASEANの経済状況は世界で5番目の地域となっており、2030年には4番目の地域になると見込まれている。今年の経済成長率は4.6%と予想され、来年は4.8%を目指している。

1990年代の経済の転落開始や過激派の暴力活動などいろいろな課題や困難に直面してきた。近年では新型コロナウイルスによるパンデミックとなっているが、被害を最小限にして未来に向かって立ち向かいたい。

経済や社会のデジタル化も非常に大事だと考えており、世界で初めての合意と思われる、アジアデジタルフレームワークを締結した。将来のアジア地域経済にも貢献できると思う。

ASEAN各国間で平和を保つためには、アジアのコミュニティー、国々との間の協力と強固な関係性を結ぶことが大事である。また、日本も参加しているTSCとい

うアジアの国々による協力を結ぶための方針があり参加国は54か国である。

さらに、ASEANの平和と協力を結ぶ機関としてIPR (Institute for Peace and Reconciliation) を設立し、平和のプロセスを進めるプログラム、文化と宗教の理解を深めるプログラム、若者の育成とトレーニングプログラム、サイバーセキュリティプログラム等々平和を保つことと争いの火種を最小限に抑えるためのプログラムを取っており、お互いの認識を深めることが大事だという認識である。

すでに日本とASEANの県レベルの交流も企画されている。これは国と国の協力関係に比べ小さく見えるかもしれないが非常に大事だと考えている。

(所感)

年に1400回以上の会議を行うなど、文化や宗教の違いを超えて会話による平和構築に取り組む姿勢には非常に感銘を受けた。

質疑応答におけるフィリピンの南沙諸島問題、フィリピンのミンダナオ島和平問題、ミャンマー情勢への対応に関し、国内における問題を他国が干渉しないという規定があり、口出しすることはできないということにも、お互いを認め合うことが会話による平和構築の基本であると理解した。

ぜひ、沖縄県の地域外交の参考としてもらいたい。

5 日本貿易振興機構 (JETRO) 事務所

インドネシアの面積はASEANの4割を占め、人口も2億7000万人と突出している。経済的には石油や石炭とか鉱物資源の輸出で外貨を稼ぐ構造。経済は年間5%程度の成長率となっている。

人口2億7000万人とASEANでは巨大な市場でGDPも4位で海外も注目している市場であり、貧困層の減と中間層や富裕層の増といったことなどで外国企業の投資額というのも2022年度は過去最高を記録している。

貿易面では中国がインドネシアの資源をがぶ飲みし、あらゆる中国製品がインドネシアにあふれている状況。

日系企業は大体1600社で、ほぼ全てがジャカルタとその周辺に固まっている。邦人数はインドネシア全体で1万6000人のうち南ジャカルタで6000人という状況。

日系企業の73%は黒字の見込みと答えており、事業拡大については50%弱が拡大する、理由は成長力や潜在力が高いということ。

インドネシア政府は、毎年200万人から300万人が労働市場に出てくるので雇用の場を確保しなければならず、国内産業の競争力を強化したいという方針が強い。また会社設立資本金が非常に高い。

EVの車載電池の原料ニッケルの埋蔵量が世界一であり、EV関連に力を入れている。

る。

現在ジャワ島に一極集中化してしまっただので、諸問題を解決するためにカリマンタン島（ジャワ島から飛行機で1時間ほど）に来年度、首都を移転する計画もある。

JETROのスタートアップやイノベーションにおいて重点を置いている分野は、日本のスタートアップ企業の支援、インドネシアのスタートアップ企業及び日本企業のマッチングである。

インドネシアへのスタートアップへの投資額はASEANで第2位、今後5年間の伸び率でも2位であり、日本からの投資額もシンガポール、アメリカに次いで3位に位置している。

スタートアップの業種としてはインターネットを使ったEコマースの金融回り、物流関係が多い。ユニコーン企業と呼ばれる1.5兆円くらいの企業価値まで成長した企業などもある。

インドネシア特徴的なのはエビの自動給餌や流通のプラットフォームの提供などがある。

人口が2億7000万人という巨大な市場の下に消費者向けのサービスを提供し大きくなる企業が多い。また社会課題が多く、それに即したスタートアップが多いのが特徴でもある。

（所見）

2億7000万人という巨大市場は魅力的であり、すでに沖縄から魚介類をインドネシアに輸出する事業も展開されている。沖縄からの経済交流や沖縄への観光誘致PRについても可能性は大きく、インドネシアとの結びつきを強くすることは有効であると感じた。

総務企画委員会 海外視察・調査（フィリピン・インドネシア）
に係る委員の所感等について

会派名： おきなわ新風

氏名： 平良 昭一

令和5年11月6日から12日まで、フィリピン・インドネシアの視察が行われた。
調査事項は下記の通りである。

・国際協力機構（JICA）フィリピン事務所

11月7日（火）午前10時55分よりマニラ市内にある国際協力機構（JICA）フィリピン事務所を訪問。次長の柳内氏が対応してくれた。

JICAは、発展途上国の多様なニーズに応えていくため、市民やNGO、自治体、大学等による国際協力活動への参加を支援し、様々な形で連携している。また、日本の文化である「他者に対する共感や助け合いの伝統」を途上国で様々な社会問題に苦しむ人々に対しても広げていくことにより、国際協力が当たり前で身近に感じられる社会を目指し日々活動している。

日本とフィリピンの関係は、インド太平洋のど真ん中に位置し、ドゥテルテ前政権下でODA、貿易、投資ともに日本が首位である地政学的に重要な国であり、「戦略的パートナーシップを更なる高みに引き上げる」という関係である。

史上最多得票率で圧勝し誕生した現在の大統領マルコス政権は、国会も多数派安定であり、重点政策の持続的経済成長のための基盤の強化・包摂的な成長のための人間の安全保障の確保・ミンダナオにおける平和と開発という方針を打ち出しており、これが高い支持率、人気になっている状態であり、安定した政権基盤である。

フィリピンは親日国家であり、有望性・潜在力は、域内最高の成長力、域内最優良の対外債務GDP比率でさらに域内最高の民間格付け、ASEAN第2の人口大国、平均年齢24歳から25歳と若い、廉価な労働費、安定した政権基盤からして、日本政府もJICAとしてもマーケットパートナーとして極めて有望な揺るぎない超重要国として位置づけられるものだ。

特に道路・鉄道・港湾・空港・河川改修に力を入れており、フィリピンの有望性・潜在力からして環境整備後の投資的優位性も大きく本腰を入れている状況である。

今後の課題・開発ニーズとしては、域内最低のインフラ整備、域内最低の人間開発指数、所得格差、世界最悪レベルの交通渋滞、防災対策、ミンダナオ和平と社会安定への取り組みなどが挙げられる。今後の日本国とJICAの役割が見えたような気が

する。

- ・スービック湾首都圏庁（フィリピン）

11月8日（水）午前9時20分よりスービック湾首都圏庁訪問。ラモン上級副長官が対応。

スービックの歴史は、1800年代のスペインの植民地時代にマニラに海軍基地を造りその後現在地に移した時から始まる。

1898年スペインとアメリカの戦争がありアメリカが勝利してそのまま海軍基地として接收利用。1947年の太平洋戦争時に日本が占領し、戦後1947年条約によりアメリカが利用することになり、1951年から整備され、その後1992年に協定が切れてフィリピンに返還されたもの。

返還後、自由港になる3つのポイントがあった。その1点目が、基地があった時には基地に働きに行き仕事をもらうことからの考え方の脱却であり、これまでの精神的な考え方を変えることである。2点目に、法的なインフラ整備の枠組みが大事であるということで、法律で特別経済地区として定めたこと。3点目に、物理的なインフラ整備ということで、民間的に利用する方向性を定めたことである。

返還後の経済的な伸びの実数は、1992年の22万ドルから2000年には11億8500万ドルに伸びた。雇用者数は返還され米軍が去って3万人の雇用が失われたが、8年後の2000年には、3万189人に回復し、2013年6月には15万4120人の雇用になっている。

特に製造業が盛んで、造船業は世界で4番目の発展である。また観光業、各種スポーツ振興にも力を入れており、2013年には観光客が128万3804人に上る。

2005年からクラークと合わせて発展させていくようにビジョンを作成し、日本の支援で高速道路でつなぐことができた。

そしてスービックから地元への還元は、5%の企業税があるが、3%が政府へ、2%が地元8自治体に還元されていて、2011年から2019年までに総額34億ペソになる。

なぜこのような大きな発展になったのかというと、労働力・場所がよい・ハブの域を占めていることが挙げられるだろう。また、投資が人口を生み、仕事があれば犯罪も減ることが実証されている。

政府が基地返還後の構想をしっかりと作成して実行していることは、今後の沖縄の基地返還の利用の参考にしたいものだ。

- ・クラーク開発機構（フィリピン）

11月8日（水）午後1時25分よりクラーク開発公社訪問。アーウィン・パターウイ部長が対応。

米軍基地の返還協定が1992年に設定されたが、その前年の1991年6月15日に20キロ離れているピナツボ火山が噴火し、ラハールと呼ばれる火山灰土石流が押し寄せ、基地が機能停止状態になった。600年前に噴火したことから予測できていない状況であった。

米軍基地の返還協定後に、基地返還プログラム（マスタープラン）・特別経済特区指定・開発公社設置の3つのコンセプトを設定。

1994年には4400ヘクタールを工業団地として利用することになり、1996年にはヨコハマタイヤが利用し、その後何社も日本企業が入ってきた。

特徴的なのは、その時期の状況に合わせてマスタープランの見直しを行ってきたことである。また隣接する5つの市と町を含めた開発であるという意味から諮問会議を設立している。

もともとアメリカ空軍の基地なので、観光に利用する計画を立て1996年に空路を初めて飛ばした。1998年にはフィリピン独立100周年をクラークで行った。2002年にクラーク統合廃棄物処理施設を造り、2005年、スービック・クラーク間に高速道路の整備を行った。

フリーポート空港であるがゆえの高いビルが建てられないという制限があったが、2009年に高さ制限が緩和された。アメリカ企業も入って大きな投資があり、韓国の半導体会社も入った。

2016年太陽光発電を設置し、2017年にはアセアンサミットをクラークで開催した。2018年にはISOを取得し、スポーツの振興でいろいろな賞を受けている。

今後は2028年に向けて、マニラとクラーク間の鉄道の敷設の工事が始まっている。

米軍基地時代の雇用は3万人だったが、現在は1137社が入社し、12万7000人余が雇用されている。

スービック同様、返還後の利用について政府がしっかりと計画を立て遂行してきた事例である。米軍が残した施設を有効に使い経済特区としての発展を成し遂げたことは、今後の沖縄県の基地跡地利用の参考になるであろう。

・ASEAN事務局（インドネシア）

11月10日（金）午前9時55分よりアセアン事務局訪問。ファンタリー・チャンタラティップアシスタントディレクターが対応。

アセアンと日本の関係は50年であり、今年12月16日から18日まで東京でサミットの予定があり、今日は手を結ぶ大事な機会である。政府と政府の関係ではあるが、民間交流が原点であるのでしっかり情報を共有したい。

1967年の設立だが、当時は平和的なことが重要だった。互いの国が手と手を取り合って経済的に発展したい思いだが、現在でも争いが多少残っているが、50年の間アジ

アの国が平和的に過ごしている。現在の経済状況は、アジアのGDPは世界で5番目の4.6%に成長し、来年4.8%を目指す。そうすると世界4番目の地域になれる。

過激派の暴力も課題であり、パンデミックからの脱却と困難な状況に立ち向かう覚悟で、経済社会のデジタル化に向けて頑張っている状況だ。2025年から2045年の20年間のビジョンを計画中で、チャンスと状況のコミュニティーを築く。

また、平和を保つことと争いの火種を最小限に抑えるための機関で、アセアンIPRがあり、事務局はジャカルタにある。平和というものが一時的ではなく長期的に継続的な長いプロセスとなっている認識に基づいて築いている機関である。主な活動としては、平和と協力を高めるプログラムを設置、文化と宗教の理解を深めるプログラムの作成、若者の育成プログラム、サイバーセキュリティの強化プログラム、奨学金のプログラム、地域におけるローカル性のプログラムがあり、各国が手を取り合っ

て臨むことが重要である。

そのための会議を今年は1400回を数えており、大臣レベルの平和的外交の重要性が問われていると思う。ただし宗教上の問題はなかなか口を出せないとのこと。いずれにしても対話を積み重ねることによってお互いの理解を深める事の重要性が非常に大事であると思う。

・日本貿易振興機構（JETRO）

11月10日（金）午後2時より日本貿易振興機構（JETRO）訪問。吉田次長、町井氏が対応。

吉田次長からインドネシアの経済状況と日本企業動向の説明があった。

2億7020万人（世界第4位の人口）と191万931平方メートルの非常に大きな国土を持った国である。2024年の2月に大統領選挙がありアメリカと同じく副大統領とセットで行う。GDPは5%の成長で外国企業の投資額は過去最高を大幅に更新している。貿易収支も過去最高で輸出輸入は中国がダントツ。高速道路・電力・鉄道・港湾の整備が進んでいる。

日本企業は、ジャワ島が中心で1569社ある。インフラ都市開発が中心である。現地市場購買力の増加に伴いシンガポールに次ぐ第2位である。ただし輸入手続の難しさが挙げられているのがビジネスの留意点である。

国内産業の競争力強化に力を入れており、ニッケル産出量は世界第1位で、電気自動車産業が高い。また格差是正の為、首都移転に着手しておりカリマンタル島に移転することが決定している。

町井氏から躍進するスタートアップ事業についての説明があり、インドネシアはシンガポールに次ぐスタートアップへの投資が多い。現在はベトナムが注目されている状況であるが、スタートアップの投資額は1位が同国であり、2位にシンガポール、

3位に日本、4位にアメリカと続く。

業種は、インターネットを使ったEコマースや金融回りのフィンテックも多い。インドネシアのスタートアップ事業の特徴として、国の人口規模が多いということで、国内の消費者向けのサービスを提供しているものが多く、企業向けのサービスの提供で大きくなっているスタートアップというのとはなかなかない。

海外展開はそこまで積極的ではない。つまり2.7億人の市場が国内にあるので、国内でビジネスをしていけば十分大きくなれるというのがインドネシアの特徴である。また渋滞だったり、道路に穴があいていたり、ごみ収集をやったり、社会課題に即したスタートアップが多いというのも特徴である。若者の働き場所がなく、政府によるスタートアップ支援は他の国に比べ十分ではなく遅れているが、努力していることは事実で、成熟したスタートアップの仕組みというのとはでき上がっているのではないかとの意見だった。

総務企画委員会 海外視察・調査（フィリピン・インドネシア）
に係る委員の所感等について

会派名： 維新・無所属の会

氏名： 當間 盛夫

JICA国際協力機構フィリピン事務所

- ・特に参考になった点、有意義であった点

フィリピンの有望性・潜在力で、日本政府も超重要国として支援。

ODA、貿易、投資ともに日本が首位。

成長率・対外債務GDP比率、最多の外貨準備高、インドネシアに次ぐ人口大国、廉価な労賃（英語・勤勉・安価）と安定した政権基盤も重要である。

日本として経済だけでなくミンダナオ和平に対しての支援を行っていることは大切である。

- ・今回の調査を今後どのように生かしていきたいか

中国に接する沖縄県の東シナ海問題と南シナ海対策は協力して対応することが重要。その役割も沖縄が担える。

人間の安全保障、ミンダナオ和平、持続的成長の協力方針重点三分野で、やはり教育・医療に対して沖縄との連携はできないか県としても地域外交等で、人材受入や安全保障での連携も検討すべきと考える。

- ・その他感想・意見

マニラの建設ラッシュは経済成長力を感じる。一方で世界最悪レベルの交通渋滞は、道路の高架橋のインフラ整備と公共交通・鉄道整備が急務。

またストリートチルドレンの多さ、貧困での路上生活者対策支援は日本政府としても経済投資だけではなく、持続的成長を支えるためにも教育格差のない人的・職業的教育支援も重要と考える。

スービック湾首都圏庁（米軍基地跡地利用）

- ・特に参考になった点、有意義であった点

1800年代、当初スペイン領として開港、スペイン・アメリカ紛争や1942年には約3年間日本も利用。その後、アメリカ海軍が1992年まで使用管理。1991年のピナツボ火山噴火が米軍からの返還の促進となった。

開発に向けて法整備、2000年から世界銀行のコンサルを受け、高速道路、空港、港の民間使用、日本のODAでコンテナターミナル施設等の設置。

自由貿易から造船（韓国造船会社）、観光業も強化していく。

安価な労働力も強み。

- ・今回の調査を今後どのように生かしていきたいか等

沖縄県も多くの米軍施設があり、その返還が待たれている。

火山噴火が機運となつての返還ではあるが、沖縄においても使用頻度で交渉・対話で返還促進したい。クラークとの開発も協定や協議で進めていることも、返還後の沖縄での再開発にとって参考になる。

企業の最終税5%の内、2%は地方自治体に交付されている。

- ・その他感想・意見

穏やかな湾内で、これから対岸にも橋の整備も計画されている。

自由貿易から観光産業への変貌も期待したい。

一方で、南シナ海問題もあり、アメリカ、日本、オーストラリア等の拠点としても重要性が増す。

クラーク開発公社

- ・特に参考になった点・有意義であった点等

嘉手納飛行場・弾薬庫地区ほどの広大な開発・返還面積であるが、利用できる施設は利用しながら開発を進めている。

多くの日本企業も進出しており、労働力（英語・勤勉・賃金安）は魅力。

スービックの港や首都マニラの中心にあり、高速道路でつながる地理的優位性もある。

- ・今回の調査を今後どのように生かしていきたいか

沖縄県と違い返還地全体を一体となつて開発できることは強み。わが県は私有地が多く、再開発での区画整理に時間がかかる。

今後の嘉手納以南の返還地では、地主協議会で共同使用方式で再開発を進める必要が重要と考える。

- ・その他感想・意見

フィリピンは貧富の格差が激しく、クラーク地区の成功がこれからのフィリピンの経済を活性化させるものになる。

新たな空港施設も日本就航と沖縄路線を期待したい。

J E T R O ジャカルタ事務所

- ・特に参考になった点、有意義であった点

A S E A N 諸国の中で最大人口2億7千万人、首都移転計画もあるが、ジャカルタは活気があり治安も良好に感じた。外国企業の投資額も過去最高にあるが、日本からは減少、中国が最大であることは残念に思った。

鉱物性・動植物性燃料の資源輸出は強み。輸出入ともに中国最大輸入においては、国産化政策を促進し、EVの生産拠点化も進めている。

格差是正のため首都移転。中央政府は2024年までに移転実施とのこと。

- ・今回の調査を今後どのように生かしていきたいか

インドネシアは観光に力を入れている。その中でもスポーツツーリズムを中心にトライアスロン、ゴルフ、サイクルロードレース等、アジア大会や世界大会の開催を積極的にを行い観光客誘致を促進、沖縄においてもスポーツツーリズムを進める中で参考になる。ASEAN事務局もジャカルタにあり、日本ASEANや東アジア首脳会議が沖縄で開催されることを期待したい。

- ・その他感想・意見

2024年2月に大統領選挙、アメリカと一緒に副大統領もセットで行うその中で、現職ジョコ大統領は2期10年務め選挙には出られないが、長男を規定をやぶり副大統領で出馬させていることに批判がある。

日本レストランで沖縄の経営者が頑張っていて心強く、応援を県としてもすべきで、残念ながら泡盛やオリオンビールがなかった。

人口2億7千万人、政治の安定・経済的有望性・天然資源・潜在力、日本も本腰が必要。

ASEAN事務局

- ・特に参考になった点、有意義であった点

2017年に設立50周年を迎えたASEANは、インドネシア外9か国で構成されている。「政治・安全保障」「経済」「社会・文化」共同体として「開かれた成長センター」としてASEAN事務局の強化を促進しており、年間1400回の会議が行われている。

意思決定は協議を通じて全会一致方式、またEUの国家主権の一部移譲、通貨統合、外交・安全保障、防衛政策実施を目指すものではない。

※対話・協議を最重要視は参考になる。

- ・今回の調査を今後どのように生かしていきたいか等

今年(2023年)は日本・ASEAN協力50周年の節目である。ASEAN10か国の経済成長力は著しい。GDPは現在5位であるが、2030年目標4位を目指しているが、2030年待たずに変わるのではないか。

経済投資においても日本は拡大するものと思うが、連携強化で共に支える体制構築をすることは日本にとって重要である。

- ・その他感想・意見など

日本、沖縄の観光の面からすると、ASEANからの富裕層、中間層の受入対策を

早急に促進することで、お互いの社会・文化に対する理解度が増し、連携強化につながる。

ぜひ、沖縄に日本・アセアン(A S E A N)協力事務局の設置を願う。地理的優位性、米国・中国との関係性等、沖縄県は事務局設置に最適地と考える。

総務企画委員会 海外視察・調査（フィリピン・インドネシア）
に係る委員の所感等について

会派名： 無所属

氏名： 上原 快佐

【フィリピン視察 11月7日】独立行政法人国際協力機構フィリピン事務所

日本政府もフィリピンの地政学的重要性を強く認識しており、政治経済面での連携はもちろんのこと人的交流にも力を入れている。特に JICA としては政府開発援助を中心に同国のインフラ整備等を行っており、外交的なアプローチが両国の経済連携を深める一つの強力な手段となっている。また近年は、同国の人口増加が旺盛な消費需要と重なり、高い経済成長を実現している。特に生産年齢人口の比率が高く、人口ボーナスはまだまだ続くとの予測がなされている。一方で、インフラ整備は遅れている部分もあり、特に公共交通網が課題とされている。

問：フィリピンと沖縄の今後の経済連携の可能性はあるか。

答：フィリピンでの沖縄の認知度は意外と高く、観光需要は旺盛である。

一方で人材供給の観点では日本よりも豪州等の英語圏を選択することが多い。

【フィリピン視察 11月8日】スービック湾経済特別区

1800年代にスービック湾の開発が始まる。この地域はスペインによって注目され、海軍の主要施設となる。その後、米軍に移管。第二次世界大戦中は日本によって管理された。戦後、米軍や連合国が使用し続けた。基地協定が失効後、1992年からフィリピン政府によって管理されている。移管後、3つの大きな変化があった。

- ① 基本姿勢
- ② 法的な枠組み
- ③ 物理的なインフラの変化

基地協定失効後、SBMA法を制定。経済特区を整備。米軍駐留時は3万人の雇用があった。1991年にピナツボ火山が噴火し、翌年協定が失効。火山によって米軍基地も甚大な被害があった。スービック湾自由貿易港の目指すべき姿は東京やシンガポールのような街である。

米軍撤退後、8000人以上のボランティアが火山被害復旧に無給で尽力した。世界銀行が都市計画や様々な分野で米軍基地の跡地利用に協力した。物理的な部分で米軍が残したものは、空港や港だが、軍用から民用に転換しなければならなかった。そうした中、同地域はマリンスポーツやショッピング、エコツーリズムへの転換を図っていった。外国人投資家や製造業の受け入れを積極的に行い、エイサー

などのメーカーや、台湾や日本の工場の誘致を図った。このような軍事基地から民間経済地域への大きな転換は海外でも大きく報道され、各国の首脳（サッチャーやフジモリなど）もここを視察に訪れた。A P E Cも開催された。また、他の地域との連携として、高速道路の整備等を行なったことにより、多くの日系企業も進出してきている。

1992年から8年後の2000年には輸出額が急速に伸び、観光開発の分野ではテーマパークも創設し、エコツーリズムにも力を入れている。コンテナポートは米軍時代にはなかったが日本のODAによって造られた。肥料や貨物のターミナルも隣接して設置され、2005年から新たな方向性を模索。スービックとクラークが連携して経済発展をするビジョンが示された。

2006年産業構造は、サービス業が47.66%、製造業は30.27%となっており、建設業も約20%となっている。様々な海外企業が進出してきており、主なものは製造業や運輸業である。現在、製造業で雇用数が最も多いのは造船業であり、32.89%を占めている。米軍が去って3万人の雇用が失われたが、その後徐々に雇用増となり、今年度は15万人の雇用がある。現在はスポーツツーリズムにも力を入れており、ジェットスキーや自転車などの国際大会も開催されている。2012年からフィリピン経済は上昇傾向にあり、スービックが果たした役割は大きく、M I C E整備による効果も非常に大きい。

問：なぜスービックに企業が進出してくるのか。

答：第一にフィリピン人の労働力、勤勉さ、英語力が魅力的であり、同時に地理的優位性もあり、日本、韓国、中国や北米に輸出する際にも地理的に優れている。

問：クルーズ船ターミナルはあるか。

答：現在でもクルーズ船の寄港はあるが、さらに利便性を向上させるため、数年内に同じ場所で新設する予定がある。

問：スービックの開発は政府主導で行なっているのか。

答：スービックベイのほか、民間企業も協力して行なっている。

問：スービック基地は公有地だったのか。また、地域住民との合意形成や土壌汚染についてはどうだったか。

答：スービック基地は全てが公有地である。米軍が残っていた危険物等は世界銀行が調査し、10年かけて除去を行なった。しかし、現在も継続して汚染源の除去を行なっている。

問：この地域で上がった収益は地域還元しているのか。

答：入居企業から5%の税金を徴収し、3%は中央政府へ収め、2%は8つの地方政府へ配分する。

問：中国の海洋進出の脅威がある中で、米軍や自衛隊などの受け入れはあるか。

答：日本や韓国、インド、オーストラリア等と協定を結んでおり、整備等の関係で受け入れがある。演習等での寄港もある。

【フィリピン視察 11 月 8 日】 クラーク開発公社

1991 年 6 月 15 日にピナツボ火山が噴火し、米空軍基地が甚大な被害を受けた。火山は現在地より 20km 離れたところにあり、前回の噴火は 600 年前だったため、米軍も想定外だった。米軍が撤退したのは、火山の噴火が理由の 1 つではあるが、比と米の軍事協定が破棄されたことにもよる。

噴火時はクラークの全域が火山灰や土石流に埋め尽くされる状況であった。米軍跡地は 1994 年までに 4400 ヘクタールが使えるようになった。転換の柱の一つとして、空港や施設等の再利用がある。第 2 の柱は観光で、28 年前に熱気球のフェスティバルが開催され、今でも集客の柱となっているイベントの一つだ。

どのような事業でも青写真が必要であり、同地域ではマスタープランを一つ一つ実現していった。そのマスタープランは 1994 年から状況によって見直しをして適切に運用している。転換のための大きな柱の一つが空港の跡地利用だが、1996 年に香港線が就航。フィリピン独立 100 周年の式典もクラークで開催された。また、統合廃棄物処理施設などの施設を整備することによって、入居企業の利便性向上を図っている。転換を受けてクラークの隣接する 5 つの自治体との間で諮問機関を創設。クラークの開発はクラークのみならず、近隣地域の利益につながらなければならないとの考えから上記機関の設置をした。周辺自治体へのアクセス性を向上させるため、道路整備等のインフラ整備にも力を入れており、その整備には J I C A にも一役買ってもらっている。

クラーク空港があることで開発の高さ制限があったが、規制緩和を行なって開発を加速させた。滑走路は 3600m あり、スペースシャトルのほか、様々な飛行機に対応している。2016 年には太陽光発電施設を設置。同時にスポーツツーリズムにも力を入れており、受賞したこともある。また、I S O 9001 の取得をし、入居企業の信頼確保に努めている。インフラ整備にも力を入れており、2028 年までにマニラ間を 1 時間で結ぶ鉄道の整備を進めている。同時にスービックとの鉄道敷設も計画し、進めているところである。結果的に現在同地域では、12 万の雇用を創出し、毎年 200 万人もの観光客が訪れている。

問：米軍時代には何人の雇用があったか。

答：2 万から 3 万人の雇用があった

問：土壌汚染の対応についてはどうか。

答：環境局が適切に対応しており、問題解決に至った。

【インドネシア視察 11 月 10 日】 A S E A N 事務局

1967 年に設立し、戦後の混乱の中、厳しい運用を強いられた。当時の首脳会議では、対立よりも平和的な課題解決を重要視し、東南アジアの経済連携と繁栄を首脳間で共通課題とした。設立からすでに何十年もの時間が経過したが、全てがうまくいっているわけではない。現在は世界で 5 番目の経済規模だが、2030 年には 4 番目の経済規模を目指している。

問：A S E A N での平和構築についてどのように考えるか。

答：平和を維持するには正解は 1 つではない。何より、地域間での協力や関係性の構築が平和につながる。例えば、東南アジアに A S E A N がなければバルカン半島のような紛争地帯になっていただろう。外交的な対話を通じて平和構築に努めている。日本を含め様々な国と協力関係を構築しており、T S E が共生の基盤となっている。国と国とを結ぶ協力関係とは別に地方政府の草の根の活動が重要だと考える。

問：南沙諸島に関する A S E A N の対応について伺いたい。

答：東アジア首脳会議と同様に我々も取り組んでいる。解決は困難だが、平和構築の場をつくるのが重要だ。各国間でのコミュニケーションをさらに深めることが、問題解決につながる。対話を止めることこそが争いを生む。

問：A S E A N で最も重要視している取り組みは何か。

答：E U の場合は互いの共通点を見つけて共同している。一方、A S E A N の場合は互いの違いが大きいが、互いに協力して成果を出している。その一つの例としては、対話を通じて理解を深めることが極めて重要。意見の相違があっても対話を通じた同意に力を入れている。互いの違いを認識することによって、互いに敬意を持って接し、平等な関係が構築できる。

25 年から 30 年前には互いの認識は深まっていなかったが、現在では互いに人的な交流を持つことによって協力関係を築いている。

問：A S E A N と I P R との経済連携の違いは何か。

答：首脳会議を筆頭に実務者協議など様々な会議体があるが、I P R は独立した会議体であり、柔軟な運用がなされている。その成果は首脳間だけでなく、民間にも及んでいる。

問：ミャンマーとの対話はできているか。

答：現段階では人的援助に限っている。

【インドネシア視察 11 月 10 日】 日本貿易振興機構インドネシア事務局

同国は東南アジアの中で面積も人口も 4 割ほどを占めている。広大な国土を有しており、人口も 2 億 7000 万人と突出している。石油や石炭などの鉱物資源が豊富で

あり、外貨獲得にも一役買っている。

政治的には不安定な部分もあり、縁故主義の蔓延が国民の政治不信につながっている。一方で、経済は非常に好調であり、ここ十数年は年率5%の成長率を誇る。広大な国土と豊かな鉱物資源、東南アジア最大の人口規模と安価な労働力を背景とした経済環境が同国の特徴である。

問：フィリピンとインドネシアの経済環境の違いや優位点はあるか。

答：市場の大きさが最も特徴的である。

問：インドネシアの富裕層に沖縄観光をPRしたいがどうか。

答：インドネシアにおいても沖縄の知名度はある。日本料理店では沖縄食材を使用するケースもある。一方で人口の90%がイスラム教徒である同国では、日本旅行に行く際の懸念事項としてハラール料理の提供体制の有無がある。飲食店でハラール認証等を表示するなど工夫をすれば、彼らの不安感は多少解消されるのではないか。

【所感】

両国に共通していたのは、経済のダイナミズムだった。豊富な労働力は海外企業の進出を後押ししている。街自体に活気が満ちあふれているのを肌で感じられ、沖縄からの企業進出の可能性も感じられた。一方でインフラ整備や交通渋滞、深刻な大気汚染、格差問題や政情不安等の課題もあった。すぐにそれらの課題を解決することは難しいが、課題を補って余りあるほどの魅力的な市場と労働力がある。沖縄の地理的優位性を生かした戦略構築を早急に進めるべきである。那覇から2000キロメートル圏内には、今回訪問した両国が含まれる。国内の他地域よりは緩やかであるとはいえ、本県も人口減少の課題に直面しており、労働力不足が各業界で課題となっている。単に安価な労働力としてASEAN諸国から日本に来てもらうことには反対だ。本県の東南アジアとの地理的近接性を生かした人的交流を通じ、相互利益のある草の根の自治体外交を行う中で、今後さらなる経済連携を深めていきたい。